

アジアにおける中間層の形成と 社会的安定化条件の研究

Empirical Surveys on Asian Middle Class and
Primary Factors for Social Stabilization

主任研究員名: 竹内 常善

分担研究員名: 王 京濱、尾崎 祐介、勝田 政広、加藤 道也、
戸谷 裕之、韓 福相、古谷 眞介、湊 照宏

この研究組織では 4 つのグループによる研究を続けてきた。その構成はこの数年間、経済学部の研究員が中心となって構成しているアジア共同体研究センター(ACRC)が一貫して追求してきた課題を構成している。そして、成果の纏まりやすくなってきたグループのものから作業を急いで戴き、出版活動を精力的に進めていく方針を取ってきた。*はそれぞれのグループの責任者(複数の場合も)を示している。

なお、ここには別に独自の研究グループを組織しているながら、我々に協力を申し出てきたメンバーも含まれている。彼らについてはカッコで紹介している。また、期間途中から複数のグループに加わっている場合も含まれている。

なお、今回の調査においては、学部長の林田教授と長期間入試センター長を務めてこられた戸谷教授は、公務で多忙を極めた。そのために、お二人に代わって勝田政広教授や加藤道也教授によってグループ内の調整を進めて戴いた。また、後藤准教授は別件のプロジェクトに集中する必要が生じ、本研究会からは離れることとなった。替わって、藤井陽一朗講師に協力を戴いている。なお、このプロジェクトは、単に共同研究組織として一時的に組織されているものではなく、ACRCの活動を継続させるために年度別の課題を明らかにしながら編成されているものであり、常時複数のプロジェクトが動いていて、本年度はその一部の成果を出版することに集中して共同研究組織としての支援を戴いたものである。

1) <アジア域内における社会理念の形成>

教授 勝田政広*、林田治夫、(齊藤日出治*)、(木村 敦)、(窪 誠)、
加藤道也、竹内常善

提携機関 天津理工大学(中国)

2) <政策課題の形成と社会主体の形成>

教授 戸谷裕之*、林田治夫、加藤道也*、王 京濱、(木村 敦)、
韓 福相、竹内常善

提携機関 仁川大学(韓国)、中国社会科学院(中国)

3) <地域経済の変容と中小企業家層の形成>

教授 王 京濱*、竹内常善

准教授 古谷真介、湊 照宏

提携機関 河南大学、浙江大学(中国)、チュラロンコン大学(タイ)

4) <計量分析のためのデータ集積と社会変容に関する理論構築>

教授 韓 福相*

准教授 尾崎祐介

講師 (藤井陽一郎)

<全体課題>

アジアの経済成長が注目されるようになって久しい。しかしながら、市場競争にともなう成長が、常に恒久的な安定や均衡を齎すものであるとは決して言えない。そこに激越な競争が伴うものである以上、市場では不可避免的に好機を活用しえた者(ウィナー)と、それに関わるができなかった者(ルーザー)が存在する。そのことで急速に階層間格差が拡大し、そのことが社会不安を増幅してしまう社会というものが存在する。その一方で、競争の過酷さにも拘わらず、社会的中間層の形成が進む場合がある。我々がこれまで注目してきたのは、そのような競争が常に新たな技術革新や社会関係の創造を伴いうるためには、どのような社会経済的な条件が必要なのかを明らかにしていくことであった。

経済学部では、これまで学部に組織されたアジア共同体研究センターを中心に、そうした課題を日本とアジア諸国の比較研究と、研究者たちの共同研究から明らかにしていこうとしてきた。残念ながら、この3年間、それまで数年間にわたって確保されてきた文科省の研究拠点大学としての助成金を得ることができなかった。そのために、国際的な共同研究は、個々の参加者の個人的な努力で進めるしかない状況となり、一部の共同研究者が関与できた科研費の利用や、これまで海外との協力関係を築き上げてきた特定の教員の個人的な協力関係、さらには海外の研究機関からの支援に頼りながら、ともかくも組織的な共同研究の可能性を残すよう努力してきた。

こうして、全ての研究参加者が、それぞれ関係を有してきた海外の機関との協力によって特定の課題に集中的な作業を進めることは諦め、作業の進んできたグループの成果だけを中心に出版していくことで、研究センターとしての実績作りを維持していくことに主眼を置いてきた。無償の協力を惜しまなかった海外における研協力者の善意に応えるためにも、こうした決断は必要だった。研究助成を戴いた予算を、ほとんど出版活動のためだけに利用したのは、そのためである。そのことに関わって、参加者は個人的に外部の研究予算の獲得を目指したり、海外からの要請に応えたりしながら、別件での渡航機会などを利用して研究成果の取り纏めを進めてきた。産業研究所から、出版に利用できるだけの研究助成を戴いたことには深く感謝しているが、同時に、そこに至るために努力してこられた個々の参加者には改めて敬意を表したいと思う。

しかしながら、個別の単発的出版実績だけで、共同研究の将来的研究ポテンシャルを維持していくことは困難である。複数の課題を掲げ、同時に多様な副次的課題を提示して、可能な個別の研究を参加者に求めたのは、次期の課題を育むには、どうしても長期的な研究と研究交流を続けていく必要がある。そうした個別的な努力については、全く何の資金的な支援も行えてい

ない。努力の結果を明確な成果にまとめ上げる時期が来た時に、そのグループに対して、この産業研究所の助成のような制度を優先的に適用して、成果の出版を積み上げていこうというのが、学部ならびにセンターの共通理解となってきた。共同研究の利用としては些か特異な方式であるが、アジア共同体研究センターを中心にしながら社会的存在理由を維持していこうという経済学部の意図を汲んでいただきたいと思います。ちなみに、センターの創設と運営の経緯ならびに成果に関しては、このセンターの運営に長期に関わってこられた桐生稔元教授の業績を紹介した林田教授の「献辞」が、2013年度の『大阪産業大学経済学論集』第1号に掲載されている。詳細については、それを参照されたい。

研究所のご厚意で利用させて戴いた予算を直接的に利用できなかったグループが多いにせよ、各グループの研究構想と将来的な意図について、簡単に説明しておきたい。

<1. アジア域内における新たな社会理念の形成>

我々は、市場競争の持続的展開と成長には、社会的中間層の形成が不可欠だと考えてきた。ただ、それが安定的なものとなるには、単に中間的な社会階層の存在を指摘するだけでは不十分だと考えてきた。古典派経済学の世界でも指摘されてきたように、彼らが強靱で合理的な社会理念の担い手として成長できるのでなければ、近代的な市場制度の社会的生命力や持続力は期待できないと考えられるからである。ここでの研究活動で、このグループが注目してきたのは、アジア社会における「公共的なもの」の認識とその制度論的展開に、その一つの可能性を見出そうとするものであった。こうした関心は大阪産業大学の2011年度の市民講座のテーマとしても取り上げられ、相互の意見交換が行われたし、以降も参加者の間で熱心な議論が進められてきた。各グループの間での研究成果の進捗が最も顕著だったことと、天津理工大学を中心とした海外からの長期の協力が続いていた。2012年度に、このグループの研究を中心に成果を出版物に仕上げることになったのは、こうした実績を評価したからである。

<2. 政策課題の形成と社会主体の形成>

経済発展を希求しない政治体制や経済制度というものには存在しない。ただ、自生的な市場経済の形成と拡大が続いた西欧社会の一部を例外にして、多くの後発諸国では、意図的な産業移転や社会構成の挺入れが行われてきた。その過程では、社会的強制の強化された国もあれば、旧来からの社会階層の温存や安定に努めながら新たな可能性を模索した国もあった。所謂「社会政策」の多くは、そうした国の内部で形成されてきた政策体系であった。また、広義で捉えるなら、所謂東欧型の「社会主義政策」もまた、その一つの表現であった。戦間期日本の社会政策や農村自力更生運動、協同組合運動、さらには満蒙開拓団などから、戦後の列島改造論に至る多くの潮流は、政策的に後発地域の経済情勢を押し上げ、先端領域の分野拡大に繋げようという野心と意図に裏打ちされていた。戦前戦後を通じて実に長期にわたって展開されてきた中小企業政策もその一翼を構成している。この領域については、植民政策の分析を続けてきた加藤教授、中国の産業政策を追跡してきた王教授、日本各地の中堅・中小企業の国際展開を分析してきた古谷准教授、北朝鮮の強権政策の持つ特異性に注目してきた韓福相教授、これらの研究は、それぞれにアジアの各地域の政策的模索の可能性と意味を探ろうというものである。

社会政策学派の活躍が目立った社会の際立った特性は、伝統的な産業や自営業層の分厚い存在が顕著で、それにとまなう熟練形成や人財育成の伝統が顕著に見て取れることである。我々は、そうした社会特性について、それらが現代技術の形成にどのような影響を及ぼしているのか、また、それにとまなう独自の産業的な展開が見られるのではないかという関心を持ち続けてきた。そのことはまた、日本やドイツのような社会特性を持ち合わせない諸国が、どのような経済的成長モデルを形成していくのか(あるいはいけないのか)という関心ともなっていた。その意味では、我々の研究会で長く扱ってきた北朝鮮の分析も、興味ある課題となっている。つまり、中間層の形成を拒絶し、なおかつ強力な中央の統制で社会の高度化を図ろうとする特異な社会選択が、どのような成果ないしは問題点を齎すのかについて韓教授の追跡は興味ある成果を著している。

<3. 地域経済の変容と中小企業家層の形成>

第2グループの政策論的研究と併せて、経済学部では、アジア各地における自営業層や中小企業群の形成状況、とりわけ製造業におけるその動向、に常に注目してきた。これには、大学が存在してきた東大阪という経済地理的な特性とも関わっている。商業やサービス業の場合を別にして、アジアの全て地域で中小企業の広範かつ長期的な成長が認められた訳ではない。ところが、日本の場合、かなり早い時期から大阪市内を中心にした繊維業や雑貨産業における中小企業家の形成が進み、それがやがて都市周辺部に急速に移行しながら展開するという経緯を見てきた。本来的には製造業基盤の乏しかった東京でも、明治後期以降になると市域の南部や東部の下町地域を中心に中小企業の形成が進むことになり、それが京浜工業地帯の基層部分を形成していくようになる。こうした動向は、1970年代以降になってやっと多くの注目を集めるところとなる。しかし、製造業における中小企業の形成は日本を別にすれば台湾や香港、それに20世紀末葉からの中国の浙江省などの一部地域で急激な展開を見たものの、それ以外の地域では決して順調な推移を確認することはできない。それについては、湊照宏准教授が台湾の実情を追跡してきた。また、最近になると、技術の変容や社会移動の条件の変化から、農業との接点や、サービス業との接点領域で新たな企業形成の傾向を見ることができるようになっている。それについては、中国河南省の農村調査を進めてきた王京濱教授の研究や、中国における情報サービスの新興企業の形成を追跡している古谷眞介准教授の分析が、明らかにしてきた。

<4. 社会変容に関する新理論の構築>

第二次世界大戦後の経済学の基本動向は、幾つかの大きな転換点を経験してきた。1970年代まではケインズ的な政策的枠組みが大きな指導性を発揮してきた。一部には痛烈な批判があったものの、国家が公正な意思決定の担い手となるという共通の理解がそこにはあった。国家が「既得権益」の主体になるという発想はなかったのである。しかし、公的な機関におけるモラル・ハザードが顕著になるにつれ、公的機関の民営化が主張されるようになり、新古典派的な市場競争重視の視点が復活してきた。それでも、多くは貨幣供給を含めた主要な変数間の均衡点が如何に確保できるかという視点が中心になってきた。しかしながら、個々の財(変数)の価値を市場価格で評価せざるを得ないという理論的不安定性が当初から前提されている以上、長期的で安

定的な見通しの確立には依然として不鮮明な部分が残されてきた。その克服を目指して、「不確実性の経済学」が注目され、さらには情報経済学や経済主体の合理的な判断基準を軸にした行動経済学などの領域が発達するようになってきている。経済学部でも、そのような新動向を意識しながら、企業活動や市場分析を進める上での理論的な枠組みについて検討しておきたいという希望が一貫して維持されてきた。そこで、投資動向の行動理論を中心に追跡してきた尾崎祐介准教授の研究を第4グループに編成し、理論的に近い立場の韓福相教授がまとめ役に回るという構成で、研究を続けてきた。

全体の調整と意思決定

竹内 常善(経済学部)

今回の研究は、経済学部のアジア共同体研究センターでの研究動向を維持しながら、次期の可能性をいかに高めていくのかに力点をおいてきた。そのため、各グループの研究を進め、さらに成果の見られた領域での出版を実行することに重点をおいた。

代表者として、4つのグループのうちの3つに直接的に関与してきた。以下、個別に行ってきたことについて説明する。

1) <アジア域内における社会理念の形成>ならびに、 2) <政策課題の形成と社会主体の形成>

アジアにおける「中間層」さらには「市民層」の形成については、グループ内でも意見が分かれている。市民層の順調な形成が進んでいるとみる肯定的見解もあれば、所得階層としての中間層の拡大があっても、そこに明確な市民理念や公共概念の形成がなければ、到底「市民層」の形成が進んでいるとは言えないとみる悲観論的見解も存在している。そこで、この研究グループでは、public mind (公共性)の形成過程から、アジアとりわけ東アジアにおける中間層形成の現状を把握していこうということになった。公共概念の形成については、中世以来の地域自治組織の形成と伝統が大きく寄与してきたことが知られている。しかし、その伝統が乏しい社会ではどのような手がかりがありうるのかについて明快な説明がなされてこなかった。また、日本のように、アジアでは例外的な中世的自治の伝統がありながら、それが身分制的権威と伝統によって変異してきた場合、その現代的な意味についてどのように考えるのかについての説明も十分にはなされてこなかった。

ただ、阪神淡路大震災以降、若い世代の間でも、現地のボランティア活動を進めてきた学生や青年層を中心に、明確な社会理念や社会的使命感を口にする者たちが増えてきた。また、東日本大震災にあたって、現地の支援に赴いた学生たちに明確な社会的使命感の形成が進んでいる点を指摘する見解が多くなっている。さらに、地域単位で、独自の共助活動や支援活動が増えてきた。このグループでは、そこに新たな分析の糸口を見出そうとした。また中国の四川大地震に関連して中国国内でのNPOの形成が急激に進んできたことに注目して天津理工大学で追跡調査を行ってきたことを聞いて、研究協力をお願いした。

こうして、纏めあげられたのが、竹内常善・齊藤日出治編『東日本大震災と社会認識』ナカニシヤ出版、2013年、である。筆者はここで、現代における public mind の再生の可能性について言及すると同時に、日本の地域的伝統の中にある自助や共助の精神が、経済成長の過程で委縮させられてきた側面について強調し、自然災害がその蘇生のための大きな契機を齎していることを指摘した。

3) <地域経済の変容と中小企業家層の形成>

日本の企業形成について研究する場合、東大阪は際立った優位性を持ち合わせている。現

実には企業の地方移転や海外展開が進み、企業数の急激な減少が進んでいるが、それでも世界的に見て、まだまだ個性あふれる特徴的な企業集団の集中した地域となっている。困難を抱えながらも現代製造業の基層部分を構成している企業群の活動については、今後とも調査活動を続けていくことになる。

この課題については、台湾での企業家層の形成について研究を進めてきた湊准教授や、中国でIT産業を中心にした新たな企業家形成の現場を追跡している古谷准教授と協力し、日本企業の国際化過程における問題点の洗い出しに注力してきた。日本の中小企業が生き延びていく上で、国際化という課題がますます大きくなっている以上、それにどう対処できるのかという問題と、その場合の選択肢の多様性を明らかにしていくことの意味はさらに大きくなっている。大阪での調査は長期的に続けてきたが、その作業を続けるうちに、日本企業と取引する中国の企業がどのような成長と組織戦略を展開してきたのかについて幾つかの特性が明らかになってきた。そこで、当面は中国の江蘇省における企業活動の組織特性について明らかにし、日本の中小企業がそこにどのように関わっていけるのかについての分析を進めている。その一部は、『大阪産業大学経済論集』第15巻第3号に掲載の予定である。

なお、中国での研究については、筆者の個人的繋がりから、浙江大学経済学院と江蘇省社会科学院との協力を長期にわたって続けてきた。予算措置もできないままに研究協力をお願いしてきたそれら機関のためにも、はっきりとした成果を纏め上げたいと思っている。

政策課題の形成と社会主体の形成ならびに 地域経済の変容と中小企業家層の形成

王 京濱(経済学部)

現代の経済では、規制撤廃や自由交易の拡大が常識的な前提とされている。しかしながら、多くの後発諸国では、意図的な産業移転や社会構成の挺入れが行われてきた。そのために、経済活動における複雑な規制や、後発的な要因の温存すらも行われてきた。

急速な工業化の進展する中国においては、所謂「社会主義」のインパクトが、プラスとマイナスの両側面に強烈に作用してきたように思われる。そのことに関する包括的な説明は、まだまだ将来の課題であるが、筆者は第2グループにおいて、そうした課題を長期的に追跡する任務を引き受けてきた。とりわけ、2012年度は国際シンポジウムの開催に努力し、中国の経済政策の動向について中国社会科学院から研究者を招き、韓国やタイの研究者たちとも討論を重ねた。とりわけ、東京大学社会科学研究所の前所長であった末廣昭教授を総括報告者に招き、「中所得国の罨」と題する報告を戴いた。その目的としたところは、急速な経済成長を実現したにしても、そこに強靱な社会的連帯基盤の形成が進んでいない以上、成長成果が急速に劣化しかねないという問題が孕まれてきていると感じてきたからである。この研究交流の成果は、我々経済学部のスタッフだけでなく、参加した大学院の学生諸君にも大きな知的刺激になったものと確信している。

また、第3の課題に関連しては、中国の河南大学の研究者との共同研究を行い、河南省の農村部における社会経済論的変容についての調査を進めてきた。調査は現在も継続中であるが、同省農村部のように後進地域と思われてきた地域でも、都市部への出稼ぎ労働の時代から、農村部における企業活動の形成期に入ってきたとの印象が強い。その具体的な経緯や、農村部における企業活動の推進主体の規制についてできるだけ早く成果を纏め、本学の『経済論集』(本年度第3号か次年度第1号)に投稿したいと思っている。

計量分析のためのデータ集積と社会変容に関する理論構築

尾崎 祐介 (経済学部)

アメリカのシカゴ大学を中心とする経済学の系譜においては、市場競争による財の最適配分が大きな課題となってきた。それについての均衡分析が長期的に行われてきたものの、個々の財(変数)を市場価格で測定せざるを得ないという理論的不安定性が当初から前提となっている。そうである以上、長期的で安定的な見通しの確立には依然として不鮮明な部分が残されてきた。その克服を目指して、「不確実性の経済学」が注目され、さらには情報経済学や経済主体の合理的な判断基準を軸にした行動経済学などの領域が発達するようになってきている。

このような関心はアジアの途上国でもとみに強くなっている。とりわけ中国の清華大学では、不確実性の経済学を研究の柱に据える研究者が過半に迫る状況となっている。それは学部段階でも同様で、経済学研究の主流を形成するまでになってきた。

経済学部でも、そのような新動向を意識しながら、企業活動や市場分析を進める上での理論的な枠組みについて検討しておきたいという希望が一貫して維持されてきた。そこで、筆者は新たに本学に加わった藤井陽一郎講師らの協力で、投資動向の行動理論を中心に追跡してきた。その成果の一部は「不確実性が貯蓄に与える影響: 予備的貯蓄の理論的考察」として、本学の『経済論集』の今年度第2号に掲載する予定となっている。

アジア域内における社会理念の形成

勝田政広(経済学部)

経済学分析においては、所得や投資といった市場価格によって表示される計量的データの処理や分析手法の開発だけでなく、それらを担っていく人間的な主体の自発性や積極性が大きな意味を持つことにも注目してきた。筆者たちは、そうした特殊経済学的側面に注目し、その社会経済的役割に注目してきた。経済学の古典的作品を見ても分かるように、アダム・スミスの『諸国民の富』は鮮明なほどに倫理的基礎のしっかりした「経済人」の登場を前提に議論されている。規範的基礎のない経済的肥大が、脆くも崩れ去った事例は枚挙にいとまない。ケインズが経済学を指して *moral science* と呼んだのは、このことに関わっている。

そして、経済成長の顕著な成果が認められているとされるアジア地域においては、まさにこの問題が突きつけられようとしている。国家が利害得失だけに狂奔することで急速に墮落し、一時的成果を台無しにしてしまうように、個々人もまた損得勘定だけに振り回されて、その社会的基盤を危うくすることは珍しくない。ただ、そうした日常感覚を社会科学の場で少しでも実体的に証明していくことは決して容易ではない。とりわけ、現実の諸関係の中で、人々の経済倫理的基盤が形成されつつあるかどうかを確認することは難しい。

そのことに関連して、経済学部では、大規模災害の現場における自発的協力関係や支援活動を通じて、現代社会の倫理的基盤が再構築されうるのではないかという問題を提議しながら、国際的共同研究の輪を広げてきた。個人的にも中国やタイの研究者たちとの交流機会を得て、多くのヒントを掴んでくることができた。

経済学部では、2012年度に天然災害に関する個々人の取り組みから新たな社会規範の形成を見ようとする試みと、アジアにおける新中間層形成の現状と問題点について専門家セミナーならびに国際セミナーを2013年3月の下旬に相次いで開催した。筆者は、これらの事業を成功させるために国内外の研究者たちとの調整を行い、来学された研究者たちとの学術交流と、当日の運営に寄与してきた。いずれの試みも、参加者も多く、若手の参加もあり、それなりの成果が上げられたものと確信している。

アジア域内における社会理念の形成ならびに 政策課題の形成と社会主体の形成

加藤 道也(経済学部)

前記の勝田教授の成果報告にもあるように、経済学部では経済活動を担う人間的な主体の自発性や積極性が大きな意味を持つことにも注目してきた。経済学の古典的作品を見ても分かるように、アダム・スミスの『諸国民の富』は鮮明なほどに倫理的基礎のしっかりした「経済人」の登場を前提に議論されている。しかしながら、後発型の資本主義においては、そうした人間的な基礎が脆弱なままに、外圧に抗して急速な工業化を迫られた国が少なくない。このような場合、政治的指導層であれ、経済的指導層であれ、計量的な成長を人格的向上で後付する課題に追われることが珍しくない。

経済成長の顕著な成果が認められているとされる現代のアジア地域においては、まさにこの問題が突きつけられようとしている。国家が利害得失だけに狂奔することで急速に墮落し、一時的成果を台無しにしてしまうように、個々人もまた損得勘定だけに振り回されて、その社会的基盤を危うくすることは珍しくない。後発途上国の多くで見られるように、国家そのものが既得権益の肥大化した組織に墮してしまうことすらある。そのような問題を明らかにするために、経済学部では上記の課題や、それに関連するテーマをこの数年間にわたって追究してきた。

筆者の場合は、中間層のうちでもアッパー・ミドル層を中心に追跡し、彼らが我国の政策的枠組みを調整していく過程で見せた進歩的努力と動揺の跡を明らかにする努力を重ねてきた。そのことで植民政策にも、帝国主義的色彩や地政学的発想が顕著な一方で、民衆的権利や民族的課題に慎重な配慮をする視点と試みのあったことを明らかにしてきた。その成果の一端は、これまで出版されてきたACRC叢書や『経済論集』でも発表してきた。2012年度は、全体の研究の調整に追われてきたが、今年3月に相次いで開催された専門家セミナーと国際セミナーの成功のために、海外との調整を行い、参加者との交流を進めながら、次の課題を模索してきた。その成果の一部については、今年度から来年度にかけて出版される『大阪産業大学経済論集』で順次発表していきたいと考えている。

政策課題の形成と社会主体の形成

戸谷 裕之(経済学部)

政策と中央政府の意図を中心に社会構造を変容させようという点では、「社会主義国」の姿勢が際立っている。そのことが直截に成功するかどうかはともかくとして、かつての東側陣営の政策的枠組みの検討は、我々にとっても大きな課題となっている。

経済学部ではアジア共同体研究センターを中心に、中国や北朝鮮の政策的な枠組みについての検討を行ってきた。筆者が担当してきたのは、中国の財政制度と工業化戦略についての検討である。端的に指摘するなら、中国の財政制度については、制度運用における裁量余地と交渉余地をかなり温存した構造になっている。この点で、日本のような単年度主義、細目主義、文書主義の社会とはかなり異なっている。

例えば、国税と地方税の関係にしても、中国では中央政府の独自収入となる「中央税」と、地方政府の独自税収となる「地方税」だけでなく、両者の「共有」部分に相当する「共有税」があり、経済発展と関わる領域での調整が効くようになっているが、個別に調整が必要な領域ともなっている。こうした構造も1994年の「分税制」の導入によって成立したものであるが、国家税務局系統と地方税務局系統の区分は出来ていても、相互調整の制度は明確になっていない。

このような制度移行には1993年まで維持されてきた「財政請負制」も関わっている。制度変更を余儀なくされた背景には、全国の財政収入に占める中央政府の財政比率が低かったことも関係していると言われてきた。そのことは、中央と地方の役割分担が大きく変わろうとしていることにも関わっている。つまり、中央計画経済体制といわれながら、分権的構造になっていた中国の財政分析には、まだまだ未知の領域が多い。

そのような課題のほかに、国民に対しては恰も税金のように追加的に地方組織や公共機関から追加的に徴収される様々な名目の経費が広汎に存在していることも知られている。近代的な財政の確立は、同時に当該国の近代化過程の進捗を示すことになる。アジアの主要国がより合理的で法治主義的な社会制度を確立していけるためにも、日本の社会学者が取り組むべき課題は少なくない。今後とも、こうした課題を追究しながら、経済学部の戦略的課題に関与していきたい。

政策課題の形成と社会主体の形成ならびに 計量分析のためのデータ集積と社会変容に関する理論構築

韓 福相(経済学部)

<政策課題の形成と社会主体の形成>

アジアの多くの地域では、建設的で遅い中間層の形成について苦慮しているのが現実である。1960年代以降の新興工業国では教育の普及と高等教育の拡大で、新中間層の形成を加速できるものと考え、中等教育機関や高等教育機関の整備を中心に進めてくるが多くなっている。それでも、教育の普及が、雇用のミスマッチを惹き起こしたり、人材の海外流出を加速したりするなどの問題点を生み出している。商業やサービス業での雑多な自営業層の形成が進んでも、それらがしっかりとした社会的基盤を持ちきれないでいる地域も珍しくない。

そのような矛盾を抱えているにせよ、東アジアの各地域では、ともかくも中小企業と新中間層の多様な形成が見られるようになってきている。ところが、そのような中間層育成という課題を全く無視して独自の国家建設に邁進しようとしている国がある。それが朝鮮民主主義人民共和国である。現代経済の基本課題に見事に背反する経済建設を進めようとしているこの国についての経済分析には多くの困難が付きまとう。それでも経済学部では、中国東北部の朝鮮系研究者の協力を求めるなどしながら、これまでも幾つかの成果を発表してきた。

筆者は、マクロ分析の基礎的な理解が、アジアの新たな経済主体の形成に寄与することが大きいと考え、そのための多くの課題を担ってきた。また、今回の研究組織では、そうした国際共同研究の成果を基礎に、最近のマクロ・データを利用することで、北朝鮮における直近の経済状況を明らかにすることに努めた。そのことで、これまで我々が主張してきた経済発展の方式に対する背理法的説明が可能になると考えたからである。その成果の一部を「北朝鮮の貿易構造変化と課題」として纏め、『大阪産業大学経済論集』第15巻1号に掲載することになった。

また、こうした研究と関連して、3月22日に経済学部主催で行われた国際セミナーでは韓国の仁川大学から梁教授を招待し、貿易政策に関する近年の枠組みとその効果について説明して戴いた。そのための報告内容についての直接的調整作業を行い、セミナーの成功に寄与できたと考えている。

<計量分析の立場からの、データ集積と社会変容に関する理論構築>

最近のデータ集積の方法や分析については、本学の若手研究者を中心に積極的な研究が続けられてきた。ただ、その分析手法とモチーフは様々であり、必ずしも統一のとれたものとはなっていない。そこで全体の調整や方法論的研究交流を組織し、成果の整理と再検討の機会を提供すべく努力した。成果の一部は、グループ内の若手研究者たちによってこれから徐々に発表されていくことになる。とくに尾崎祐介准教授らの成果はすでに纏まっており、『経済論集』の第2号への掲載がすでに決まっている。また、後藤准教授の成果の整理も進んでいる。

地域経済の変容と中小企業家層の形成

古谷 眞介(経済学部)

現代経済では、規制撤廃や自由交易の拡大が常識的な前提とされてきた。その意味では、比較生産費説は最も代表的な現代経済学の理論的前提となっている。しかしながら、そこでは必然的に幾つかの理論的前提条件がおかれていることを等閑に付すことはできない。確かに、労働価値説的な客観価値説に依拠し、なおかつ、関連する諸国民の間に生活レベルの格差がなく、経済規模の上でも大きな差異がなければ、この学説の意図するところは大きな意味があるものと言わねばならない。勿論、当該国の間や、関連諸機関の間で、不合理な差別や偏見のないことは、極めて常識的な前提になっていると言わねばならない。

しかしながら、現実の国際経済関係においては、そうした基本的な前提条件すら成立していない。そのような条件下であるにも拘わらず、否むしろ、そのことを意図的に無視してまで、交易の規制撤廃や規模拡大の積極的効果が強調されている。

それに関わって、後発の諸国がかつてな規制に拘っているとの批判的指摘は、これまでの研究でもなされてきた。ただ、不合理な価値規範にともなう企業活動が、所謂「先進国」の側の企業活動そのものまでを蝕む可能性のあることについては指摘されてこなかった。筆者らの課題は、そのことを中国における現地企業と日系企業との関わりから分析していこうというものである。調査は別件で中国を訪問した折に、企業調査を続ける形で行ってきたに過ぎない。それでも、できればその成果の一部を、本年度の『大阪産業大学経済論集』の第2号か第3号に掲載したいと考えている。

地域経済の変容と中小企業家層の形成

湊 照宏（経済学部）

台湾における中間層の形成過程を歴史的に検討するため、戦前台湾で電気事業を展開した台湾電力株式会社の株主の時系列データの作成に着手した。その問題意識は、戦後台湾に資本市場が確立する条件として、証券交易所（証券取引所）の設立という制度的条件とともに、資金需要者と資金供給者の広範にわたる登場という社会的条件を重視する点にある。

戦前台湾で事業を展開した民間大企業のほとんどは日本系であり、その大株主の多くは日本の法人および個人投資家であった。植民地台湾の先行研究はその点を重視してきたが、株主名簿を一覧すると、群小株主のなかには台湾人投資家も広範に存在していたことが確認できる。統計データの集計をまたなければならないが、その台湾人投資家の居住地域は都市に集中しておらず、農村にも広範に存在していたと推測される。彼らは農村の地主・商人と推測され、農業やそれに関連する商業などで蓄積した資金の一部を産業投資に利用したと思われる。こうした台湾社会の広範にわたる資金供給者の叢生は、戦後になって台湾の資本市場が確立するうえで重要な社会的条件になったと考えられる。

全ての台湾人群小株主の出自を明らかにすることは不可能であるが、『台湾人士鑑』や『台湾官紳年鑑』で照合すると、台湾人群小株主の中には、農村の産業組合や農会支部の運営に関わっていた地方名望家が複数名確認できる。社会の末端において、植民地行政機構とは別に地方名望家が運営に関与する機構の存在は、現地社会を安定化させるうえで重要な機能を果たしたであろう。

以上のように、農村在住の個人投資家と、社会末端機構に関与する地方名望家とが重複したことの意義や、その限界などを検討する作業が今後の課題として挙げられる。今後は、その解明のための資料の発掘に努力し、その成果を学内外のジャーナルに発表していく予定である。